

フェミニスト地域研究という企て

江 藤 双 恵

日本においてフェミニスト地域研究は可能だろうか。本稿では、地域研究を「グローバル・サウス」という概念を活用して、当該地域の情勢を明らかにし、問題解決の方法を示す実践的な研究と定義し、フェミニストを、脆弱な個々人の経験をジェンダーだけでなく、階級、人種、その他要因（エスニシティ、障がいの有無、年齢層、セクシュアリティなど）の交差という観点から説明し理解する「反-抑圧アプローチ」の思想／人と定義する。したがって、フェミニスト地域研究とは、研究対象地域の脆弱性に関する実践的な研究と定義できよう。フェミニスト視点から既存の地域研究を批判すべき点もあるが、筆者は両者の親和性に加担して議論したい。なぜなら、「グローバル・サウス」の「最南」にあって、日々生起する深刻な問題に直面する人々の多くは女性と子どもであり、彼女らと連帯する可能性をフェミニスト地域研究という企ての中に求めたいからである。個別の女性の経験をグローバル、ナショナル、ローカルな権力の重層性、研究対象地域の文化や急速な社会経済変化の文脈の中に位置づける手法が、地域研究に深みと厚みをもたらすだろう。「反-抑圧」を自覚的に実践するフェミニスト地域研究には、脆弱な立場にあって困難に直面する人々の支援の方法を模索するだけでなく、ポスト・コロナ時代の多文化共生や連帯の醸成、そしてエンパワメントにつながるポジティブな力がある。

キーワード：地域研究, 「グローバル・サウス」, 「反-抑圧アプローチ」, 交差性, フェミニスト・アプローチ

はじめに

2021年3月に発行された地域研究の教科書『地域研究へのアプローチ』の中で、タイを事例に筆者は次の3点を示した。1. 社会における脆弱なグループの中で女性は男性に比べてより脆弱な傾向がある。女性がある領域の脆弱性を代表するうちは見向きもされないが、男性が同じ領域の脆弱性を代表すると問題化する。2. 社会を構成する要素には、階層、エスニシティ、居住地と出身地、障がいの有無、年齢層、ジェンダー、セクシュアリティなど複数の項目があるが、この中でジェンダーやセクシュアリティだけを取り上げると「特殊な話題」になる。ジェンダーを他の要素と交差させると「情勢」がくっきりと見えてくる。3. 交差性（インターセクショナルリティ）をふまえたジェンダー主流化（大崎2018）こそが求められている（江藤2021）。

本稿では、これらをさらに深めるために、日本におけるフェミニスト地域研究という学術的な企てについて論じる。ジェンダーは文化的・社会的性別であり、地域固有の事情を強調すると現地の家父長制的な価値観の擁護者であると批判を受ける。また、ジェンダー平等を強調しすぎると帝国主義的との批判を受ける。さらに、「**の女性」「**の性的少数者」（**は国・地域名）などと論じるのは本質主義的である。本稿では、これらの陥穽を免れるための方法と地域研究者として必要な態度について検討し提案する。

筆者が知る限り2023年までに日本語でフェミニスト地域研究という言葉を使ったのは、地理学でカリブ地域研究の石塚道子（2011）だけである。石塚の論考では、フェミニストの政治的共同性を構築する「闘争」のプロセスとして第三世界フェミニズムを活用する（石塚2011: 47）という表明があり、第一世界＝普遍主義批判という点で共感するが、フェミニスト地域研究への道筋が具体的に示されているわけではない。

日本では1990年代には女性を焦点化した地域研究が活発化し、特に南アジア地域研究では押川編（1997）のような共同研究も生まれた。2000年には、地域研究のテーマとしてジェンダーに真っ向から取り組む論集が編まれた。地域研究コンソーシアム¹⁾刊行の『地域研究論集』（Vol.3 No.2 特集 揺らぐジェンダー）の編集後記には、「『ジェンダー』は地域研究のテーマとしては冒険だ。『地域研究とは何か』を根底から問う作業になるからだ。」とある。23年を経ても世界中にジェンダーに基づく差別が根強く残っている現実や、地域研究者の多くがジェンダーに無関心なままであることをふまえれば、この問題提起はいまだにフェミニスト地域研究者の応答を求め続けているのではないだろうか。

女性学、ジェンダー研究が学問として成熟してきた今日、女性やジェンダーに関心事とする地域研究者が、自らの専門領域を〇〇地域研究・ジェンダー研究などと併記することも可能である。それでもなお、筆者がフェミニスト地域研究という呼称にこだわるのは、これを「グローバル・サウス」への有効なアプローチの一つとして確立させたいからである。フェミニスト地域研究とは、グローバルな規模での、潜在的な、そして顕現化された脆弱性の研究である。女性や子どもの傷つきやすさは、往々にして彼女ら／彼らを「最南端」へと押しやるものである。大震災と新型コロナ禍の経験を経て、私たちが確認したのは脆弱性の克服こそが最大の社会課題だということである。フェミニスト地域研究という本稿での企てが、レジリエントな社会をめざすための試みの一つとして意義があることを、日本に拠点を置きつつ地域研究、とりわけ「南」の研究に携わる人々に対して示したい。

次項以降では、日本における地域研究とフェミニスト・アプローチの定義と解釈について詳らかにし、両者を接合する方法とその意義について提案する。

1. 日本における地域研究の定義

武内進一(2012)によると、2003年創設の「地域研究学会連絡協議会」に加盟する20学会のうち最も古い3つの学会は1950年代に結成され、1960年代には発展途上国を研究対象とした地域研究が本格的に始まった。1960年代には地域研究の目的、対象、手法ともに議論が盛り上がり、それ以降の多種多様な地域研究の礎となった。特に、1. 地域研究への政策的要請との緊張関係、2. 「インター・ディシプリナリーな学としての地域研究を求める問題意識」が主たるテーマとして議論された。「何らかの法則性、一般性を指向する社会科学の方法論は、特定地域を長期的に調査研究する地域研究の方法と齟齬を来す可能性があるため(中略)現地に根ざしたインターディシプリナリーな研究の可能性、あるいはその必要性和、ディシプリン欠如への危惧は、地域研究をめぐる議論のなかで連綿と繰り返されてきた」(武内2012: 9)²⁾。1991年には、アジア経済研究所の「地域研究シリーズ」が発刊された。南アジア研究の山口博一はその第一巻で、ディシプリンとインフラストラクチャー(その地域への関心、共感、そこでの滞在経験、土地勘、友人や知人の関係、歴史や慣習の知識、語学力など)の「両方の道具立てによる特定の地域の社会科学的な研究を地域研究と呼ぶ」と定義する(山口1991: 33-34)。武内(同上)によれば、その後の10年間で地域研究の制度化が進む一方、逆説的に学際的な研究の難しさが自覚されるようになった。

市内の論考が執筆された2012年には、『地域研究』³⁾で地域研究の手法を問う特集が生まれ、マレーシア地域研究の山本博之が次のように新しい定義を提案している。

第一に、地域研究とは、現実社会が抱える諸課題に対する学術研究を通じたアプローチである。その最大の特徴は、現実世界を対象とするためにさまざまな制約があることを受け入れた上で、その制約を乗り越える工夫をしながら研究を行う点にある。第二に、地域研究とは、既存の学問的ディシプリンには現実世界の解には十分に対応できていない側面があるとの立場に立ち、既存の学問的ディシプリンを内側から改良・改造しようとする試みである。第三に、地域研究とは、「地域」としての切り取られた研究対象に対する総合的な研究を通じてその地域の固有性を理解した上で、それをその地域の特殊性として語るのではなく、他地域との相関性において理解する試みである。第四に、地域研究は想定外に対応する学術的試みであり、研究対象地域をどの枠組に置いて捉えるかを柔軟に設定しうる⁴⁾。

学際かディシプリンかという問に対して、山本は「実践系学知」という概念で応える。それは、「現実世界の特定の事例を分析・記述するという学術的実践を通じて既存の学問的ディシプリンが持つ分野や対象の限定性を乗り越えようとする態度」である。山本は「特定の既存の学問的ディシプリン内で通用する用語にとらわれない態度」をもって、研究対象となる地域や自分が所属する場所で、よりよい社会づくりに参加しようとするところに新しい地域研究があるという持論を展開している(山本2012: 30-32)。これは東日本大震災による「想定外」の経験を経てこそその定義である。

また、京都大学東南アジア研究所には「実践型地域研究」⁵⁾という文理融合のグループが存在する。ここでの「実践」は、山本の「実践系」に比べて、より狭い意味で具体的な現地支援活動を意味する。フィールド医学、熱帯農学、農村開発、気象学、防災などを専門とするメンバーはJICA等の国際協力活動経験者であり、実践者と研究者の自負を併せ持つ人たちである。彼らは、分析的な地域理解が実践を促進するとしてアクション・リサーチの手法を重視する。

最後に、冒頭で紹介した教科書では、『南』と『北』の諸関係を内包し、グローバル化した世界の中で生きる『南』出身の人々、移動する人々を含めて考える『グローバル・サウス』という概念を用いて今日の世界情勢を読み解いていきたいとある(同書「はじめにiiページ)。同書には、先進国は地域研究の対象として扱わないと明記されており、「グローバル・サウス」は発展途上

国を包含する概念である（児玉谷・森口2021）。

本稿では、以上の議論をもとに地域研究を次のように定義する。1. 「グローバル・サウス」概念を援用して研究枠組みと研究対象を設定し、具体的な現状理解と分析に重点をおく。2. 異なる専門領域や研究者以外の人にもわかる言葉でも表現される「実践系学知」である。3. 現状理解と分析を実践につながるアクション・リサーチの志向性を持ち、開発研究との相互補完性を活かす。

このような研究について、フェミニスト視角から批判的に論じるべきか、フェミニスト・アプローチとの親和性を積極的に取り上げるかについては意見が分かれるであろう。

もちろん、国際政治学などと類似の「女性の不在」（林2007）や、地域研究系の学会に女性が少ないことなど課題は多い。しかし、地域研究の方法論が多様であるのと同様にフェミニスト・アプローチも多様である。そこで、筆者は親和性の方に加担したい。「グローバル・サウス」にあって日々生起する深刻な問題に直面する人々との「連帯」の可能性を、フェミニスト地域研究という企てに求めることを優先したいからである。

2. フェミニズム／フェミニストあるいはジェンダー視点

本項では、まず、1970年代の第2波以降の欧米フェミニズムに思想的、方法的に影響を受けた日本の研究者らが、自らの研究対象や自らが帰属する学問的ディシプリンにどのように対峙したかに着目する。地域研究にフェミニスト・アプローチを接合するという目的に鑑みて、フェミニズム理論、女性学、ジェンダー研究そのものを主たるテーマとする日本語の論考については深く立ち入らない。

アカデミズムの世界でフェミニスト視点が意味するものについて、日本における2023年6月時点での動向を整理して検討したい。日本のフェミニズムに影響をもつ認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク（WAN）のリストに掲載されていて、名称にフェミニストを含む学会は、「日本フェミニスト経済学会」と「日本フェミニストカウンセリング学会」の2つで、これらは日本学術会議には加盟していない。そこで、日本学術会議に加盟している学会で名称に女性、ウーマン、ジェンダーを含むものと併せて設立年順に並べたのが表1である。

表1 関連学会の設立年と設立目的（2023年3月20日の情報）

学会名	設立年	設立目的
国際ジェンダー学会（国際女性学会から改変）	1977 (2003)	会則第2条 本会は国際的視野に立脚した学際的アプローチによる女性学、男性学、ジェンダー研究の推進、知識の普及、及び関係事業の発展を図り、もって男女共同参画・男女平等社会の実現に寄与することを目的とする。 http://www.isgsjapan.org/
日本女性学会	1979	規約第2条 本会はあらゆる形態の性差別をなくし、既成の学問体系をこえた女性学の確立をめざし、そのための研究および情報交換を行なうことを目的とする。 https://joseigakkai-jp.org/
日本女性科学者の会	1996	日本女性科学者の会は「女性科学者の友好を深め研究分野の知識の交換を図り、その地位向上を目指すとともに、女性と男性がともに個性と能力を発揮できる環境とネットワークの構築を推進することで、社会と世界の平和に貢献すること」を目的に活動しています。（ミッションステートメントより） https://sjws.or.jp/
日本ジェンダー学会	1997	会則第2条 男女平等観に基づき、人間らしい生活の実現をめざして、学際的・国際的なジェンダー研究を行い、もって男女の社会的状況の改善に資することを目的とする。 https://jp-gender.jp/wp/
日本女性心身医学会	1997	定款第3条 目的 本法人は、女性の心身に関する研究の進歩、向上をはかり、女性の心身の健康と福祉に貢献することを目的とする。 https://www.jspog.com/
日本フェミニストカウンセリング学会	2001	日本フェミニストカウンセリング学会は、女性が一人の人間として、女性として、生きいきと暮らしていけることを願い、そのために女性の心理的問題の現状とその社会的背景を考え、またその問題の解決やそれからの回復を援助しようとする人々の集まりです。この会では、女性の視点と経験に基づいて心理学的援助を捉えなおし、女性による女性のためのフェミニストカウンセリングの確立をめざします。そのための有効な発想、理論、実践、運動方法を考えていきたいと思います。また、既存の心理学流派、専門家、非専門家といった立場の違いにこだわることなく、お互いに交流し協力しあいたいと考えます。（ウェブサイト・トップページより） https://nfc505.com/

学会名	設立年	設立目的
日本ウーマンズヘルス学会	2002	会則第3条 本会は女性の健康の向上を図り、女性の健康支援の発展に貢献することを目的とする。 http://www.whs.jp/
ジェンダー法学会	2003	規約第3条 本会は、法学をジェンダーの視点から研究、討議することを目的とする。 http://jagl.jp/
ジェンダー史学会	2004	規約第2条（目的）本会は、人類の歴史にかかわる諸学問領域をジェンダー視点から研究し、その普及をはかることを目的とする。 http://ghaj.jp/
日本スポーツとジェンダー学会	2005	会則第3条 本会は、スポーツとジェンダーにかかわる研究発表、知識の交換ならびに会員相互および内外の関連学会との連携共同を促進し、スポーツとジェンダーに関する学術の発展をはかり、さらにはスポーツのジェンダー・フリーを推進するための実践に資することを目的とする。 https://jssgs.org/
日本フェミニスト経済学会	2008	会則第2条 本会は、専門領域をこえて、フェミニスト経済学の学際的な発展をめざし、そのための研究および情報交換を行うことを目的とする。 https://jaffe.fem.jp/
日本女性医学学会	2011	本会は、更年期を中心とした実地臨床・病理および女性のライフステージに応じた健康管理の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉増進に貢献することを目的とする（定款より）。 https://www.jmwh.jp/

全12のうち、医学、健康に関わる3つを含めて4学会が自然科学系である。スポーツ関連が1つ、それ以外の7学会が人文社会科学系である。医学・健康系は、いずれも女性の健康向上を設立目的としており、それ以外は、研究、交流を目的とするもの、男女平等、性差別の解消などアクションを含んだものなど微妙な違いがある。また、ジェンダー法学会と日本フェミニストカウンセリング学会を除く人文・社会科学系の5つが学際を謳っている。国際ジェンダー学会は「男性学」も射程に入れている。

目的以外で、各学会の趣旨に関わる特徴的な文言を各学会のウェブサイトから探してみよう。まず、国際女性学会から名称変更した2003年の『国際ジェンダー学会誌』において岩男寿美子は、ジェンダー研究は「社会を変える実証研究」でなければならないと主張し、原ひろ子は、「一人ひとりの個性ある人間の尊厳を尊重し、多様性を認めながら共存することが可能な社会を築くため

の研究である」と述べている⁶⁾。日本フェミニストカウンセリング学会は「女性」を繰り返し強調する⁷⁾。ジェンダー法学会の学会紹介では、「司法におけるジェンダー・バイアス」の克服と「ジェンダー視点（ジェンダー・パースペクティブ）」の法学への導入に尽力すると明記されている。日本フェミニスト経済学会幹事会は、日本学術会議経済学委員会の「経済学分野の参照基準」素案に対する意見書（2013年）の中で、「経済学の批判と再構築をめざす」と明記している⁸⁾。学会創設メンバーの足立真理子は、「ジェンダー経済学は駄目」で「フェミニスト経済学でなければいけない」（足立2015: 59）と、フェミニストという語によって国際的なフェミニスト経済学との連携と既存の経済学（の諸前提）批判を強調するとの考えを示す。

2000年代に創立された学会の設立目的には、研究への志向、ポストモダン・フェミニズムの影響が見える⁹⁾。比較ジェンダー史研究会は、ジェンダー視点で歴史を読み替えることを目指す¹⁰⁾。発祥当初から多義多様であったフェミニズム（ス）は、ジュディス・バトラーの『ジェンダー・トラブル』が世に出た1990年¹¹⁾以後、社会構築主義的なものへとパラダイム転換を余儀なくされた（三成 2023）¹²⁾。足立（1999）は、これをフェミニズムの本質主義批判、フェミニストソーシャルワークの児島亜紀子（2018）は普遍主義批判と呼んでいる。「グローバル・サウス」に関しては、インド出身アメリカ在住の研究者チャンドラ・タルパデー・モーハンティやガヤトリ・チャクラヴォルティ・スピヴァックらが、第二波フェミニズムの一部にひそむ帝国主義・人種差別に対して強烈な警鐘を鳴らした。アメリカでは、ベル・フックス、キンバレー・クレンショーなど黒人フェミニストたちの影響力もあり、これ以降、フェミニストの視角は普遍的な「女」というカテゴリーから、女性の中の差異と多様性へと焦点がうつり、みずからの特権に無自覚な研究や運動は批判にさらされるようになった（川橋1997）¹³⁾。児島（2018）は、これが「反-抑圧アプローチ（anti-oppressive approach）」（自分が無自覚に他者を抑圧しているのではないかと考えるよう促すこと）の始まりだと指摘する。

当時、「南」における研究対象のなかでも女性の経験を重視した日本の人類学者らは、これらの批判を乗り越える手段の一つとして、自らのポジションリティを明らかにするというやり方を示した（中谷1997）。こうした方向に向かった女性研究者たちは、ジェンダーによる差異と階級や民族など、その他の差異の交差するところを丹念に描きだそうとした（中谷・宇田川2007: 373、速水2009:16）。彼女らは長期にわたって同じ地域を研究対象とし、本人がその呼称を受け入れるかどうかはわからないが、一面では地域研究者でもある。2000年の『地域研究論集』の特集も、これらの動きの一環で企画されたものである。

インドネシアのジャワ・バリ社会を研究対象としていた中谷文美は、2003年の「人類学のジェンダー研究とフェミニズム」の中で、「ジェンダーの人類学にできることは、個別の社会における現実をさまざまな立場の女性たち・男性たちの日常的経験に照らして理解しようと努めることであり、その作業を通じてフェミニズムの理論や概念枠組みを相対化し、それぞれの社会の現状に即したもので、有用なものとなるように作り直すことであると思う」と述べ、ジェンダー研究とフェミニズムの間に一線を画している（中谷2003: 385）。理論や概念枠組みの作り直しという論点は、1で紹介した山本の定義の2番目に類似する。

上で例示した12の学会の目的、紹介文からは、フェミニストには「批判の学」というラディカルなニュアンスが付きまとうため、これを避けて女性・ジェンダーを使う場合や、メンバーシップに幅をもたせる工夫などがあると推察される。他方、中谷の記述からは、「欧米中心」または「運動（＝ウーマンリブ）」志向と距離をおきたい研究者がフェミニストという用語の使用を避けるという解釈もできる。

次に、表題にフェミニストを含む論考から、フェミニスト・アプローチの定義を検討しよう。田中和子（1987）によれば、「女性解放運動から生まれたフェミニスト社会学」は、「女の視座から状況を再定義し、知の枠組みの転換にせまろうとする実践」であり、「社会学的認識の存立基盤そのものの男性中心性を明るみに出し、さらにはその乗り越えもめざす、きわめてラディカルな投企」であって、方向性は単一ではない。江原由美子は、田中（同上）を、言語学、社会福祉、文学批評、女性史など、「他の領域におけるフェミニストの知識批判にも拡張できる優れた論文である」と評価している（江原2009: 8-9）。

フェミニスト地理学は、「空間に潜む可視化されないジェンダー関係をあぶりだし」（吉田2006）、日常の活動がいとなまれる個別具体的な「場」における政治（ポリティクス）とジェンダー関係を検討するという方法論をもつ（寄藤2012）。地理学では、それまでも女性に着目する研究は行われていたが、1990年以降には、日本でもジェンダー関係を権力関係と捉える視座を持ち、資本主義と生産／再生産の共犯関係を視野に入れた研究が行われるようになった（寄藤同上）。

国際政治学（国際関係論）は、ジェンダー視点の導入が最も遅れた領域であったが、1990年代には「男の国際政治」の「脱構築が国際関係論の中で傍流ながらも始動した」（土佐1998）。2000年代以降には、戦争・軍事におけるジェンダー研究や「人間の安全保障」批判（土野2019）など日本語の論考が登場した。とはいえ、佐藤文香（2022）によれば、「フェミニズムの知は、今日、

覇権的な構造のなかに『取り込まれ』、女性の人権とジェンダー平等の名のもとに（中略）国際安全保障体制における不平等な関係を再強化させている」という批判もある。佐藤自身は、そのようなフェミニズムの両義性を見据えたいうえで、フェミニストは「フェミニスト政治（学）の構想をつづけなければならない」との見解を述べる（佐藤2022: 254-256）。

最後は、フェミニストソーシャルワークである。社会福祉学の酒井美和によれば、フェミニズムとソーシャルワークには3つの共通点がある。第1は、社会との関係性の不調和から生まれてきたものであり、またそのことを焦点化していること、第2は、両者とも女性が多く関わってきたこと、そして第3に、両者とも人々のwell-beingを目的とし、人権、個人の尊重、対等関係の重視、エンパワメント「すなわち声なき者であったり姿が見えない存在とされてきた人々が自分の思いを表現し、自己決定できるよう自分たちの力を高める実践」として行われてきたことである（酒井2008: 48 - 50）。

1990年代末以降のポストモダン思想は、上記第3点目の普遍性を根本から問い直すことを迫った。児島（2018）によれば、ポストモダン・フェミニズムとともに「反-抑圧アプローチ」が始まり、フェミニストを悩ませた普遍主義批判とともに、「ソーシャルワーカーのみならず、医師、看護師を含む対人援助専門職の間にも広がった」。また、「結局のところ、ソーシャルワークの普遍主義批判問題は、『普遍も個別も (both/ and)』重視するという、人間を支援する際には至極当然ながら、極めてソーシャルワーク的な玉虫色の応答に帰着」した（児島2018:42）。「ポストモダン思想によって告げられた、『他者性』や『個別性』を尊重せよという言明は、マイクロレベルの実践を行ってきたフェミニストのソーシャルワーカーにとって、共感できる場所が大きかった」が、かといって「道徳的な普遍性」による下支えなしに個人の支援はできないからである（同上）。「カテゴリー化によって無自覚なレッテル張りをすることがないよう自らを戒めつつ、われわれはこれまでどおりカテゴリーを使用するしかないのではなからうか」（同上）と児島は結論づける。先述の佐藤（2022）のようなフェミニスト政治（学）にむけた気概を「南」における実践の学につなげるために児島の議論は示唆的であり、この「反-抑圧アプローチ」を本稿のキーワードの一つとしたい。

3. 地域研究へのフェミニスト・アプローチの接合

3-1 「反-抑圧アプローチ」と個々の経験

2020年には「ソーシャルワークとジェンダー研究会」を母体に横山他編(2020)

が上梓された。その序文では、「残念なことに善意から、意識せずに抑圧に負担するという構造上の死角が存在することを、読者とともに確認し、それを内側から変革していこう」と横山登志子が読者に呼びかけており、同じ問題が共有されている。児島(2018)によれば、「反-抑圧アプローチ」の源流はブラックフェミニズムにある。クレンショーの批判的人種論に根差す交差性(インターセクショナリティ)概念は司法の場から生まれたものであり、具体的で現実的な対人支援を行うために理念上の問題と一線を画すソーシャルワークのスタンスとなじみやすいのだろう。原点は、クレンショーが「黒人であることと女性であることが交差して生じる特有の抑圧状況の理解が不可欠」だと述べたところにある(Crenshaw 1989: 150-151)。他方、フェミニストソーシャルワークの推進者ドミネリは「女性は一人ひとり異なる抑圧経験を持っている」(ドミネリ 2015: 23)と述べ、「一番大事なことは、一人の女性が生きているその固有の文脈を分析する必要性である」(ドミネリ 2015:138)と主張する。これは先述の『国際ジェンダー学会誌』での原ひろ子のジェンダー研究認識(原 2003)にも通じる。

バングラデシュをフィールドに、個の経験を重層的な権力構造の中に位置づけた研究として池田恵子(2011)がある。ここでは、まず、一人の「僻地農村の小作農兼日雇い労働者の娘に生まれ高い学歴もない女性運動家の語り」が「一次資料として提示」される(池田2011: 1)。農村地域社会の「普通」の女性が、エンパワメント、「女性に対する暴力」というグローバルな課題について語りだすまでのプロセスと地域住民に及ぼす効果についてが、この女性の経験を通じて示される。被援助大国ともいわれるバングラデシュにおける国際機関、中央、地方の官民の機関、そして地域住民の間にある覇権の構造とジェンダー課題の交差が描かれている。女性地域研究者の池田だからこそ、ベンガル語で草の根の女性のキーパーソンの語りを受けとめられたことも指摘したい。

また、中東地域研究者の鳥山純子は、個別の女性の日常実践や経験に焦点をあてた研究、すなわち、調査対象者の声を重視し、急激に変化する現実や多様な社会的要素によって形作られた重層的な権力構造との相関からそれらを意味づけたり解釈することが、中東研究にとって重要であると指摘している(鳥山 2018)。鳥山がいうような意味で、東アジアをフィールドに調査対象者女性の声の意味づけや解釈を行うのは大橋史恵である。大橋は国内移動をする家事労働者をめぐる「中国フェミニズムの重層的な権力関係」に関する考察(2012)を試みた後、調査地を香港や台湾に拡大して研究を深めている。

開発人類学者でパラグアイ地域研究の藤掛洋子は、「対象社会の文脈に寄り添い、人々の意味世界を理解しようとする」だけでなく、そこを起点として「地

域で受け入れられる範囲においてジェンダー規範の亀裂を見出す」介入をするためには、「村人と介入者との間にラポールが形成されていることが前提となる」と述べる（藤掛2011b: 195）。本項で紹介している研究者は、山口博一（1991）が定義したような意味で、地域研究のインフラストラクチャーを身につけており、調査地には疑似的家族や互いにエンパワーしあう友人がいると想定できる¹⁴⁾。そのような存在は、個別の声を聞き、その文脈を理解し、寄り添う上で重要な役割を果たすであろう。この中にフェミニスト地域研究者を自称する人はいないが、筆者の述べるフェミニスト地域研究に類似の研究が展開されている。

筆者の主たるフィールドであるタイ社会は階層間格差が大きい。同じ農民階層でも、対面業務を行う官民のソーシャルワーカーと地域住民の間には抑圧－被抑圧の関係が働くことが多い。また、地方のワーカーと中央官庁所属の官僚、そして官僚に助言を与える外国人専門家等の間にも出身階層や立場、教育歴と使用言語の違いに基づく非対称的な関係が存在する。そこにジェンダー、その他の社会的要素が交差する。そのような権力関係を批判的に分析するだけではなく、困窮する住民への適切な支援につなげるためには、ときに戦略的合意形成や妥協（藤掛2011a）が必要である。筆者の場合、第一線公務員など対人支援業務にあたる職位の人と協力してアクション・リサーチを行うよう努めている。ともに住民の声を聞くことで、彼女ら／彼らが地域住民と「外部者」である筆者の間の架橋をし、具体的な支援に結びつくこともあった。

冒頭で述べた「交差性をふまえたジェンダー主流化政策」は、課題領域別、対象となるグループのカテゴリー別、そして個別に適切な支援を行うために必要なプロセスである。しかし、児島（2018）が指摘するように、カテゴリー化には特権性や暴力性がつきもので、それは、支援の実施者と対象者との間にある非対称的な関係を反映している。これは対人支援業務に未来永劫続く課題である。

3-2 実践の重要性¹⁵⁾

「南」の人々を研究対象として、人類学以外でこれまで介入してきたのは開発援助の分野である¹⁶⁾。開発援助は国際的なヘゲモニーの下で進められるため、「反－抑圧アプローチ」を導入するのが最も難しい領域の一つである。

開発援助のローカルな現場への日本からの介入に、権力への敏感さを失わずに取り組み続けてきたのは先述の藤掛洋子である。藤掛（2011b）は、パラグアイ農村女性をエンパワメントする方法を模索しながら「開発実践者と研究者を往還」（藤掛2011b: 186）し続けてきた藤掛自身の30年間の軌跡である。1992

年に青年海外協力隊(当時)のボランティアである「外部者」としてパラグアイ農村に「介入」して以来、当初の援助「対象」であったパラグアイ人の友人とともにNGOを組織し活動を続けてきた藤掛の姿勢には、1で紹介した京都大学東南アジア研究所の「実践型地域研究」と共通するものがある。これは、まさにフェミニスト「実践型地域研究」といえよう。

また、パプアニューギニア地域研究者でJICA専門家としての経験をもつ熊谷圭知は、お茶の水女子大学21世紀COEプログラムの一環として「ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』研究会」¹⁷⁾を2004年に立ち上げた。議論の過程で、ローカル・センシティブであることとジェンダー・センシティブの両立を疑問視する意見が出た(熊谷2008: 35)。「開発とジェンダー」という課題設定や、その分析理論が内包する西欧中心的枠組みと「第三世界のローカルなコンテクストとの乖離」を埋めようという熊谷の信念(熊谷2011: 3)をめぐって、参加者の間に緊張が幾度となく生じた。今思えば、それは、地域研究とディシプリン優先の学との間の「フィールド」に対する重みや感覚の違いに由来する葛藤であった。熊谷自身は研究会の幕引きにあたって、「研究者・実践者が自らのフィールドの中で、『開発』(外部からの開発介入を含む、生活改善をめざした実践とそれによる変化)と結びついたジェンダー再編のダイナミズムを捉えること」としてローカル・センシティブな「開発とジェンダー」を命題づけ、フィールドと「日本の自らの生活場所をつなぐインター・ローカル、マルチ・ローカルな認識と実践」の重要性を提唱しており(熊谷 2008: 37)、藤掛(2011b)にも継承されている。上記の熊谷(2008)の態度は、「実践系学知」(山本2012)と類似している。

筆者自身も非常に短期間ではあったが、1999年にJICAのタイ中部酪農地域振興プロジェクトにジェンダーの専門家として加わったことがある。筆者に求められたのは酪農家女性向けの研修の企画実施であった。希望する研修内容をアンケートで尋ねると、料理や裁縫という日本人男性の専門家の予想に反して、女性たちは酪農に関する知識を最も必要としていた。普及員や獣医師とともに訪問してインタビューを重ねるうちに、家族の世話や酪農以外の農作業で忙しい女性たちにとって、酪農研修センターで行われる研修への参加は困難であることが分かり、昼食の時間帯に複数の地域で出張研修を実施することが決まった。タイ社会が女性に促す家計貢献責任と労働意欲をいかしてエンパワメントが実現した事例である¹⁸⁾。また、2005年に東北タイのコンケン県で乳幼児を育てる母親のインタビューを実施した際には、コンケン県農村部出身で郡病院に勤める看護師の手引きが役立った。彼女は当時10年以上に及ぶ筆者の友人であった。筆者は普遍主義的なジェンダー政策と地域の実態の乖離を研究テー

マとし、母乳育児を推奨する政府の政策と、産後休暇を早めに切り上げて働きたい女性の実情の食い違いを示すための調査を行っていた。調査の過程で、休暇を切り上げて家で乳児を見てくれる親族がいること（木曾2015）、工場などの職場に搾乳のための場所がなく、多くの女性たちがトイレで乳を搾って捨てていることがわかった。この看護師は、筆者の帰国後直ちに、搾乳のための部屋と休憩時間、搾った乳を保管する冷蔵庫を設置するよう複数の職場に働きかけ、それがうまくいったとのことだった。調査研究上の関心が、筆者と看護師の相互エンパワメントにつながり、子育て女性の状況改善に貢献した事例である。これらは、当初からアクション・リサーチを計画したのではなく、成果は副次的なものだった。それで、現場を熟知する第一線に立つ人々を案内役として消費するのではなく、共同での調査が重要であると感じたのである。

最後に、「書き表す」実践の重要性を強調しよう。ここでは、タイの山地の女性たちの生活実践に寄り添いながら、ジェンダーの差異とそれ以外の差異が交差するところでいかに相互に実体化され強化されるかを明らかにした速水洋子（2009）の例をあげたい。速水（同上）は自分とタイの山地の人々との「つながり」を民族誌の中で「書き表して」示すことによって、差異とそれともなう権力関係を乗り越えようとした。終章で速水の義母とフィールドの高齢女性との類似性を示唆するという日本語での民族誌的試み（速水2009: 287-288）は、タイの山地で死にゆく一人の高齢女性、そして彼女をとりまく人々のつながりについて、日本語を母語とする読者が想像する契機を作り出している。

おわりに

ポスト・コロナの時代に、脆弱な人々の支援が地域研究の課題としても重要性を増している。「グローバル・サウス」の研究にも、「批判の学」を起点とした実践の必要性が高まっている。しかし、権力性に無自覚な実践は抑圧の構造を強化する場合もある。そこで、本稿で述べたような方法論や態度が地域研究者に求められている。当該地域の個々の女性や子どもは、どのような要因が交差して「グローバル・サウス」の最南に追いやられるのか、どのような災禍によってどのように傷つきやすいのかについての分析は、その社会全体の構造と情勢理解に役立つであろう。さらに、その多様性にも関わらず一括りにされる傾向がある性的少数者についても、フェミニスト地域研究から、その困難や苦悩に立ち向かうための提案が可能かもしれない¹⁹⁾。

「反・抑圧アプローチ」、交差性をふまえたジェンダー主流化、「グローバル・サウス」の概念の接合こそが、「南」を対象とした地域研究の成果を実りある

ものにすると筆者は考える。そしてそれをフェミニスト地域研究と名付けたい。「グローバル・サウス」は、実体としてある「国」や「地域」ではなく、「グローバル・ノース」の頂点から綿々と連鎖する特権と抑圧の構造を反映するものである。非欧米の先進国という日本で研究者／実践者として活動する私たちが意識しなければならないのは、抑圧よりも特権の方であろう²⁰⁾。

フェミニスト地域研究は、グローバルな規模での脆弱性の研究であり、研究者の問題設定に応じて掘り上げた個々の経験の分析の積み上げから構成されるものである。調査地の人々とのつながりを構築しながら、ジェンダーが他のどのような要因と交差して脆弱性をつくり出しているかを分析し、状況改善への貢献を射程にいれたい。そのためには、長期にわたって調査地の人々と関わり、調査地の個々の人々を位置づけ意味づけた同じ権力の重層性の中に、研究者自らを位置づけざるをえない。これは、ときに苦しい自戒の機会となる。しかし、このような態度こそが「反-抑圧アプローチ」の第一歩となり、研究者の示す成果を自分とつながる誰かの経験として読者に捉えてもらえる強みとなる。さらに、山本や熊谷にならえば、そこでの研究・実践によって得た知見を、自らが所属する社会で生じた問題への取り組みへとつなげる契機も作られる。

海外における長期にわたる調査・研究はコロナ禍によって困難になったが、日本で暮らす当該地域からの移民に地域研究的関心を寄せることも「グローバル・サウス」概念と整合性をもつ²¹⁾。ジェンダー視点をもつ国際社会学による移民研究の成果に、インドネシア地域研究の平野（2017）のような地域の事情をふまえた知見を加えれば、個々の移民の経験とそれらに影響を与える諸要因をより複層的にとらえられるだろう。

専門領域の異なる研究者同士や、異業種間のつながりも実践のうえで重要である。そのため地域研究の成果はディシプリンの枠内の人にはしか通じない専門用語だけでなく、誰にでもわかるように書くことを心がけたい。書くこと（話すこと、撮影も含めて）がすなわち実践となるのを意識した研究が望まれる。「反-抑圧アプローチ」に意識的に努めるフェミニスト地域研究によるさまざまな実践には、抑圧を受けて困難に直面する人々の支援だけでなく、ポスト・コロナ時代の多文化共生や連帯の醸成、そしてエンパワメントにつながるポジティブな力があり、レジリエントな社会の実現を目指す道を作ると筆者は思う。

（えとう さえ 獨協大学）

謝辞:本稿は阿部貴美子さんの助言と科学研究費助成事業20K12350の助成を受けて完成した。

[注]

- 1) <http://www.jcas.jp/> (2023年10月7日最終閲覧)を参照。設立目的等にジェンダーへの言及はないが、「社会連携セレクション」で紹介されている団体の中には、ジェンダー／女性／子どもに焦点を当てた活動をするものが複数含まれている。
- 2) 武内自身は、地域研究を政治学や経済学などから独立した学問分野とみなすことには反対している。筆者は東京外国語大学地域研究研究科でトレーニングを受け、独立した分野として地域研究を確立したいという思いを持ち続けてきた。
- 3) 地域研究コンソーシアムの『地域研究論集』は、2004年から『地域研究』へとリニューアルした。
- 4) 山本の4番目の定義は、研究者の問題設定や研究枠組みとの関連で論じられたものだが、熊谷 (2011) では、「グローバル化の中で『地域』はもはや自明の枠組みでも、固定的な領域でもなく、そこで問われるのは、グローバル、ナショナル、ローカルの重層的な関係性に基づく、動態的な『地域』の形成とその『主体』をどのように捉えるかという課題である」と、ポストモダン地理学的な問題提起がなされている。熊谷の「主体」には研究者自身も含まれる。
- 5) <https://pas.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.html> (2023年3月7日最終閲覧)を参照。このウェブサイトの中でジェンダー／女性に関する言及は皆無で、女性メンバーはわずかである。
- 6) 2003年の学会誌は女性からジェンダーへの名称変更を記念する特集号として編まれた。当時の編集委員会が、岩男 (2003)、原 (2003) を学会の代表性を評価して掲載したと思われる。
- 7) おそらく2001年設立時のもの。
- 8) <https://wan.or.jp/article/show/2215> (2023年6月29日最終閲覧)
- 9) 「社会構築主義は、その理論的な装いによって、学問志向の強い研究者に受け入れられやすい要素があったのだろう」と江原は指摘する (江原2009: 26)。
- 10) 2012年の科学研究費基盤研究 (B)「歴史教育におけるジェンダー視点の導入に関する比較研究と教材の収集及び体系化」(2012～2014年度)を契機にできたグループで、ジェンダー視点から読み替えられた歴史研究の成果が豊富に蓄積されていて、歴史研究にも地域研究にも貢献している。
- 11) 日本語版は竹村和子訳で出版されている (パトラー 1999)。
- 12) 初出は、三成 (2005)。ウェブ掲載にあたって一部改変されている。
- 13) フェミニストエスノグラフィーの限界と可能性について考察する川橋範子の論考からは、非西洋出身の人類学・宗教学者の苦境が如実に伝わってくる (川橋 1997: 56)。他者を抑圧するかもしれない自覚への脅迫的ともいえる促しに戸惑いながらも、研究対象とともにエンパワメントにつなげる運動を志向する川橋

の姿には、フェミニストソーシャルワークの対人実践への自戒と共通するものが感じられる。

- 14) 池田、鳥山、藤掛には、調査地でラポールを築いた友人が存在することを筆者が直接確認している。
- 15) 本稿では、実践は対人支援に近いニュアンスであり、「運動 (=ウーマンリブ)」と重なる場合もあるが、そのものではない。
- 16) 1970年代に、開発における女性の役割を見直し、女性を開発の主体と位置付ける「開発と女性 (Women in Development: WID)」が始まった。1990年代には「女性に不利な状況をつくる制度やシステム」そのものの変革をめざすという看板を掲げた「ジェンダーと開発 (Gender and Development: GAD)」(以下GAD)というアプローチが登場し、開発援助の分野でもジェンダーが分析概念として用いられるようになった(田中他編2002)。
- 17) 2006～2008年は科学研究費助成金・基盤研究(B)「ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』研究の構築をめざして」として、石塚道子、伊藤るり、三浦徹、藤掛洋子、池田恵子、松本博之、窪田幸子、中谷文美、江藤双恵、棚橋訓、荒木美奈子、小國和子、村山真弓、倉光ミナ子が参加した。また、当時お茶の水女子大学大学院生であった平野恵子、鳥山純子、太田真希子、中村雪子、嶺崎寛子、木村オリエも研究会に加わった。
- 18) 同じプロジェクトに派遣されていた獣医専門家が当時の経験をエッセーにしている。日本人男性の専門家たちにジェンダーという考え方はほとんど受け入れられなかったので、大変喜ばしく読んだ。「酪農女子に支えられて」LIAJニュース189号2021年7月25日号)
- 19) 2021年4月に『東南アジアと「LGBT」の政治 性的少数者をめぐって何が争われているのか』(日下渉他編、明石書店)が出版され、10月には国際ジェンダー学会2021年大会で「クィア理論と地域研究の融合と相克:『非欧米』地域からクィア理論への応答」というラウンドテーブルの企画があった。クィア地域研究とフェミニスト地域研究には連帯の可能性があると呼びかけたい。
- 20) 「南」の人たちと学術的に関わる際に欧米の理論を偏重しすぎた限界を、フェミニスト地域研究によって乗り越えたい。それは1950～60年代の日本の地域研究を帝国主義的な政策的要請と切り離す尽力とも綿々につながっていると思う。
- 21) 国際ジェンダー学会2022年大会のラウンドテーブル企画を母体に「定住外国人女性の生活史の研究-日本在住のタイとインドシナ出身者の事例から」(2023年度科研基盤研究(C)研究代表者 齋藤百合子)が立ち上がった。

[引用文献]

- 足立真理子 1999 「フェミニスト経済学という可能性」『現代思想』27-1 青土社 pp.105-113
- 足立真理子 2015 「女性学講演会 女性と経済 フェミニスト経済学の歩み」16 pp.51-81
(<http://hdl.handle.net/10466/14522> 2023年3月15日最終閲覧)
- バトラー, ジュディス 1999 『ジェンダー・トラブルーフェミニズムとアイデンティティの攪乱』青土社.
- Crenshaw, K., 1989, “Demarginalizing the Intersection of Race and Sex: A Black Feminist Critique of Anti-Discrimination Doctrine, Feminist Theory and Anti-Racist Politics,” The University of Chicago Legal Forum 140: Vol.1989, Article 8.
- ドミネリ, レナ 2015 『フェミニストソーシャルワーク—福祉国家・グローバリゼーション・脱専門職主義』(原著1989の須藤八千代訳) 明石書店
- 江原由美子 2009 「知識批判から女性の視点による近代観の創造へ—付増補版解説 二世紀 フェミニズム理論に向けて—参考文献・読書案内」『新編日本のフェミニズム 2 フェミニズム理論』岩波書店 pp.2-44
- 江藤双恵 2021 「地域研究をジェンダー化する試み——タイの事例から」『地域研究のアプローチ グローバル・サウスから読み解く世界情勢』ミネルヴァ書房 pp.207-221
- 江藤双恵 1996 「ジェンダーと家計貢献」『ジェンダーから世界を読む』明石書店 pp.148-173
- 藤掛洋子 2011a 「日本における『ジェンダーと開発』—理論と実践の再構築」『ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』研究の構築をめざして 2006-2008年度 科学研究費補助金 (基盤研究B) 研究成果報告書』pp.15-35
- 藤掛洋子 2011b 「ローカルな文脈とジェンダーの接点を求めて: 開発実践者の立ち位置を考える」佐藤他編著『開発援助と人類学: 冷戦・蜜月・パートナーシップ』明石書店 pp.177-201
- 原ひろ子 2003 「学術研究におけるジェンダー視点の確立」『国際ジェンダー学会誌』第1号 pp.17-27
- 速水洋子 2009 『差異とつながりの民族誌—北タイ山地カレン社会の民族とジェンダー』世界思想社.
- 林奈津子 2007 「国際政治学におけるジェンダー研究 アメリカの研究動向を中心として」『ジェンダー研究』第10号 pp.99-110
- 岩男寿美子 2003 「社会を変える実証研究を求めて」『国際ジェンダー学会誌』第1

号 pp.7-16

- 平野恵子 2017 『『技能化』の含意－インドネシアの移住・家事労働者とC189』『北海道教育大学紀要（人文科学・社会科学編）』 pp.53-61
- フックス,ベル 2017 『ベル・フックスの「フェミニズム理論」－周辺から中心へ－』（原著1982 野崎・毛塚訳）あけび書房
- 池田恵子 2011 「バングラデシュにおける女性に対する暴力と『ジェンダーと開発』の展開：ある『草の根』女性運動家の語りから」『静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学篇』 61 pp.1-16
- 石塚道子 2011 『『第三世界』の認識論－フェミニスト地域研究に向けて』『ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』研究の構築をめざして 2006-2008年度 科学研究費補助金（基盤研究B）研究成果報告書』 pp.36-49
- 川橋範子 1997 「フェミニストエスノグラフィーの限界と可能性」『社会人類学年報』 VOL23 pp.55-85
- 木曾恵子 2015 「ケアをするのは『誰』か 東北タイ農村における女性血縁ネットワーク」『多民族社会における宗教と文化』（宮城学院女子大学キリスト教文化研究所） pp.3-16
- 児玉谷史朗・森口岳 2021 「地域研究とグローバル・サウス」『地域研究のアプローチ グローバル・サウスから読み解く世界情勢』 ミネルヴァ書房 pp.3-17
- 児島亜紀子 2018 「ソーシャルワークにおけるフェミニスト・アプローチの展開:ポストモダンの転回を経て」『女性学研究 25』 pp.27-51
- 熊谷圭知 2008 「差異を越えて－ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』の行方－」『F-GENS ジャーナル』 第10号 pp.34-39
- 熊谷圭知 2011 「序『ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』研究会の成果と課題』『ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』研究の構築をめざして 2006-2008年度科学研究費補助金（基盤研究B）研究成果報告書』 pp.1-12
- 三成美保 2023 「フェミニズムの第2の波と『ジェンダー』の発見（三成美保）」 (https://ch-gender.jp/wp/?page_id=171 2023年7月2日最終閲覧)
- 大橋史恵 2011 『現代中国の移住家事労働者－農村－都市関係と 再生産労働のジェンダー・ポリティクス』 御茶の水書房
- 大崎麻子 2018 「ジェンダー主流化の20年（2）～UNDPの経験①～」『共同参画』 2018年6月号 p.14
- 押川文字編 1997 『南アジアの社会変容と女性』 アジア経済研究所.
- 酒井美和 2008 「ソーシャルワークとフェミニストの視点」『医療福祉研究』 vol.4 pp. 45-54.
- 佐藤文香 2022 『女性兵士という難問 ジェンダーから問う戦争・軍隊の社会学』

慶應義塾大学出版会

- 武内進一 2012 「地域研究とディシプリン」『アジア経済』第53巻第4号 pp.6-22
- 田中和子 2009 (1987) 「フェミニスト社会学のゆくえ」(初出『女の目で見る』勁草書房)『新編日本のフェミニズム2 フェミニズム理論』岩波書店 pp.92-113
- 田中由美子他編 2002 『開発とジェンダー エンパワメントの国際協力』国際協力出版会
- 土佐弘之 1998 「ウェストファリア・システムと家父長制の相補性について『男の国際政治リアリズム』の遅すぎた脱構築?」『女性学評論』12号 pp.75-104
- 土佐弘之 2011 「比較するまなざしと交差性 —ジェンダー主流化政策の波及/阻害をどう見るか—」『日本比較政治学会年報』第13号 pp.33-72
- 鳥山純子 2018 「中東ジェンダー研究の挑戦—ジェンダー化されたオリエンタリズムを超えて—」『国際ジェンダー学会誌』第16号 pp.20-33
- 土野瑞穂 2019 「なぜ『人間の安全保障』にジェンダーの視点が必要なのか?—軍隊による女性への性暴力から考える」『学術の動向』24巻6号 pp.36-40
- 山口博一 1991 『地域研究論』アジア経済研究所
- 山本博之 2012 「地域研究方法論—想定外に対応する『地域の知』」『地域研究』Vol.12 No.2 pp.18-37
- 横山登志子他編 2020 『ジェンダーからソーシャルワークを問う』ヘウレーカ
- 吉田容子 2006 「地理学におけるジェンダー研究-空間に潜むジェンダー関係への着目」E-journal GEO 1 pp.22-29
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/1/0/1_0_22/_pdf/-char/ja 最終閲覧2023年3月20日)

(2023年9月24日掲載決定)

An Essay on Feminist Area Studies in Japan

ETOH Sae

(Dokkyo University)

Are feminist area studies possible in Japan? This article defines “area studies” as practical research that uses the “Global South” concept. At the same time, feminist standpoints aim to eliminate vulnerabilities with intersectionality, the crucial concept of an “anti-oppressive approach” which initially came from “critical race theory.” Thus, feminist area studies can be defined as the practical study of vulnerable people in a focused regional area using an “anti-oppressive approach.” Like other academic fields, area studies in Japan have problems that are reasonably subject to criticism from a feminist standpoint. However, this essay attempts to reconcile the two frameworks. By seeking solidarity with many people in the “Global South” who have fallen victim to calamities. It appears that many of whom are women and children, to position and explain the lived experiences of individual women within the globally, nationally, and locally multilayered power structure and the context of cultural and rapid socio-economic changes, we can deepen the methodology of area studies. Scholars and practitioners in feminist area studies who consciously take an “anti-oppressive approach” to support vulnerable people also possess the constructive power to facilitate multicultural coexistence, solidarity, and empowerment in the post-COVID era.

Keywords: Area Studies, “Global South”, “anti-oppressive approach”, intersectionality, feminist approach